

平成 28 年度

事業報告書

社会福祉法人 宮城県共同募金会

第 1 共同募金運動実施の総括

平成 28 年度の共同募金運動の推進にあたっては、共同募金をとりまく情勢を十分に認識し、70 年答申の着実な実施により共同募金の 8 割を占める戸別募金を引き続き守りつつ活性化を図るとともに、本会自らの創意と工夫による新たな募金手法などの開発に果敢に挑み「新しい共同募金」を志向していくことに努めました。本会及び市町村共同募金委員会がこれまで以上に幅広い市民の参加を得て、共同募金運動を積極的に推進するため、次の事業を重点とし事業を推進しました。

1. 東日本大震災の支援と大規模災害等への対応
2. 70 年答申に基づく宮城県共同募金会経営機能の強化と市町村委員会組織の充実
3. 新たな募金手法等の推進及び既存の募金方法の活性化
4. 地域住民の主体的な参画による助成の仕組みづくりの推進

平成 28 年度の共同募金については、県民の皆さまや県内企業・団体のご理解とご協力、募金ボランティアの皆さまと関係者の皆さまのご支援により、募金総額 390,790,053 円の実績となりました。

本会では平成 27 年度に新規事業としてテーマ型募金「社会課題解決 みやぎチャレンジプロジェクト」を推進し、結果前年を上回る実績となりましたが、平成 28 年度は戸別募金や東日本大震災関連支援金の大幅な減額により、残念ながら前年実績を下回る結果となりました。共同募金を取り巻く環境は依然厳しく予断を許さない状況です。震災関連支援金は今後も減額が予想される一方、震災により被災地ではこれまで潜伏していた様々な地域課題が一気に表面化しており、それを支える新たな地域社会の形成はまだ不十分です。この様な状況の中、地域の福祉課題を資金面から支援する共同募金に対する期待はより大きくなっています。

平成 28 年 2 月には中央共同募金会より 70 年答申「運動性の再生」が出され、その推進を図るため平成 28 年度より本会においても様々な新しい取り組みを行いました。（*第 2 項目 P3 以降参照）

特に、共同募金関係者の情報共有と知識・技術の向上を目的とした「第 7 回赤い羽根全国ミーティング」を本県で開催するなど、震災からの復興にむけた取り組みや、被災地における共同募金について考える良い機会となりました。また、運動の推進については「みやぎチャレンジプロジェクト」が実績を残した一方、寄付つき商品開発「赤い羽根募金百貨店プロジェクト」は実績を残せず、運動の目的や解決すべき課題への理解や共感を得る難しさをあらためて感じました。その他目標が達成できなかった事業については改善を図り、次年度も関係団体と協議・連携し運動の推進に努めていきます。

【実績対比表】

募金種別	平成 28 年度	平成 27 年度	増減	対前年比 (%)
1. 一般募金 (赤い羽根募金)	303,433,854	311,011,871	△7,578,017	△2.4%
2. 歳末たすけあい募 金 (NHK 歳末含む)	87,356,199	89,512,880	△2,156,681	△2.4%
合計	390,790,053	400,524,751	△9,734,698	△2.4%

第2 事業実施計画達成度

1. 東日本大震災の支援

事業内容	概要及び目標	達成度	掲載P
①住民支え合い活動助成	中央共同募金会からの受託事業として、被災地（宮城県）の地元団体による助け合い活動を支えるための助成事業。沿岸市町からの強い要望もあり平成28年度も継続実施する。 (宮城県助成枠総額:6,344万円、1団体10万円を上限年1回)	○	P27
②被災地の子どもたちへ絵本を贈ろう！プロジェクト	むすび丸ピンバッジ募金をもとに、被災地における児童施設・団体を対象とした絵本や児童書の整備助成を行います。 (目標額:300万円)	◎	P19
③東日本大震災支援金助成	本会及び、中央共同募金会を通じ全国の企業・団体・個人から寄せられた震災支援金を活用し、沿岸市町村委員会を対象に助成を行う。	◎	P27

2. 災害への的確な対応と支援

事業内容	概要及び目標	達成度	掲載P
①災害義援金の募集	県内での災害発生時には、関係機関と連携し速やかに義援金の募集を開始する。また、他県で災害義援金が募集された時は、全国的運動に呼応し市町村委員会等を通じて周知し、義援金を受け付ける。	◎	P26
②災害等準備金の積立と運用	社会福祉法に規定された大規模災害の発生などに対応する準備金の積立(募金実績の3%)を行い、これに該当する大規模災害発生時には、中央共募や県社協、被災市町村委員会等と連携した対応を行う。	◎	P26
③小規模災害への支援	県内で火災や風水害による小規模災害が発生した場合は、その被害世帯または人員に対しての見舞金を市町村委員会を通じて贈呈する。	○	P26
④県災害時相互支援協定との協働	震災の経験を踏まえ次の災害に対応するため、県内35市町村社協による相互支援協定が結ばれています。その連絡会に参加し連携を図る。	○	—

3. 法人の運営

事業内容	概要及び目標	達成度	掲載P
①理事会の開催	事業計画、予算、その他重要事項についての審議と承認及び執行。 5月(前年度の事業報告・決算他)、7月(改選、目標額策定他)、8月(会長、副会長選任)、12月(社会福祉法改正に伴う評議	○	P8

	員選任)、3月(補正予算・翌年度の事業計画・予算他)		
②評議員会の開催	事業計画、予算、その他重要事項についての審議。 5月(前年度の事業報告・決算他)、7月(改選、目標額策定他) 3月(補正予算・翌年度の事業計画・予算他)	○	P10
③監事会の開催	理事の業務執行状況及び法人の財産状況の監査。5月、11月	○	P11
④正副会長会議の開催	会の重要事項についての協議。5月、7月、9月、12月、3月	○	P8

4. 各委員会の開催

事業内容	概要及び目標	達成度	掲載P
①配分委員会の開催 *配分調査委員会は市町村委員会の規模に応じて開催。	共同募金に係わる助成計画及び目標額の策定、災害等準備金の運用について審議。 7月、12月、1月、2月、3月	○	P20
②中・長期経営計画策定委員会の設置	共同募金運動70年答申を基に、今後の新たな共同募金運動の方向性を協議する。また、今後5～10年の寄付金及び経費等の見通しを明らかにし、寄付金増加策、経費削減等の経営方針を策定する。	△	—

5. 組織の透明性の確保と機能の充実

事業内容	概要及び目標	達成度	掲載P
①市町村共同募金委員会巡回訪問	全市町村委員会を訪問し、地域ごとの様々な課題や共同募金運動状況の情報共有を図る。特に、70年答申をもとにした委員会機能の充実を図るため、モデル会則に準じた運営委員会と配分審査委員会等の設置整備について支援する。	○	P23
②市町村正副会長・役員会議 ③市町村事務局長・担当者会議 ④担当者ミーティングの開催	事業計画・予算等重要事項への対応。募金及び配分の重要事項の協議と確認等、共同募金をとりまく最新情報の交換と協議をする。市町村委員会との連携を強化することで、実践力・行動力のある組織を構築する。	○	P16
⑤第7回 赤い羽根全国ミーティング in 宮城の開催【新】	70年答申の推進方策の推進と、東日本大震災等の災害時対応を主テーマとした全国ミーティングを宮城県で開催する。主として市区町村の共同募金担当者の情報共有と知識・技術の向上、運動に向けた動機づけを図る。また、担当者への参加費を支援する。*平成28年6月22日(水)～23日(木) (会場:ホテル松島大観荘(松島町))	◎	P16

⑥赤い羽根ボランティア研修会の開催	募金活動ボランティア及び奉仕員を対象とした研修。運動の理解を深める。	○	P 17
-------------------	------------------------------------	---	------

6. 募金運動の推進

事業内容	概要及び目標	達成度	掲載P
①赤い羽根（一般）募金運動 （10月1日～12月31日） ②期間拡大に伴う運動 （1月1日～3月31日）【新】 ③地域歳末たすけあい運動 （12月1日～12月31日） ④NHK歳末たすけあい運動 （12月1日～12月25日）	新聞広告、テレビ・ラジオスポット放送、広報誌（赤い羽根だより）、ポスター、ホームページ等を活用して広く県民に募金を呼びかけ、関係機関・団体、企業との協力・連携のもと多様な方法により募金運動を展開する。平成28年度から全国一斉に運動期間が3ヵ月拡大される。昨年から取り組んでいる「テーマ型募金みやぎチャレンジプロジェクト」の拡充と、「赤い羽根募金百貨店プロジェクト」の本格的な推進を市町村委員会と協働し進めていく。	○	P 17
・戸別募金の推進	寄付者の自発的な協力を基にした戸別募金運動の充実を図る。また、マンションなどの集合住宅や町内会未加入世帯への依頼を推進する。	○	P 18
・法人募金、職域募金の活性化	法人募金、職域募金の拡大開拓のため、役職員による企業訪問、募金の呼びかけを強化する。	△	P 19
・学校募金を通じた福祉教育の推進	共同募金運動を通じた福祉教育の推進を図るため、各学校の学習活動への協力を行う。	○	P 19
・プロスポーツチームとの協働による運動展開	「赤い羽根サポーター」として、県内に所在するプロスポーツチームとの協働により、チームからの応援メッセージ協力や会場での募金・広報活動を展開する。	○	P 23
・赤い羽根特使、親善大使によるPR	全国で活動されている「杜けあき特使」、「荒川ファミリー親善大使」の協力のもと、共同募金運動が県民から親しまれ愛される運動として展開されるための諸活動を行う。	△	—
・通年で募金できる仕組みづくりの推進	募金箱型自動販売機「ハートフルベンダー」の設置推進とあわせて、市町村委員会と協働し、寄付つき商品等の開発提案「赤い羽根募金百貨店プロジェクト」を企業等に行い、新たな寄付の仕組みづくりを推進する。	△	P 20
・遺贈、相続寄付の受入れの推進【新】	自身の遺産を社会や公益のために役立てたいと考える方々に対して、赤い羽根共同募金への選択肢を検討いただけるよう、中央共募と連携し信託銀行、弁護士や税理士、公証人協会等の関係機関に働きかけていく。	△	—

7. 助成計画及び目標額の策定と助成の実施

事業内容	概要及び目標	達成度	掲載P
① 県域助成	県内の福祉施設及び団体等からの助成申請について、配分委員会でその内容を審査する。地域福祉活動の支援として、「住民力・地域力・福祉力を高める助成事業」と「テーマ型募金 みやぎチャレンジプロジェクト」を拡充し、さらに事業の活性化を図るため、平成 28 年度募金より新算定による目標額を採用する。また、申請団体によるプレゼンテーションの実施。事業内容や審査基準、評価の見直しについて検討する。	○	P 22
② 市町村域助成	市町村社会福祉協議会等からの申請について、市町村委員会における配分調査委員会が審査し、配分委員会で総括的な承認を得る。また、事業の活性化を図るため、公募制の導入等について検討する。	○	P 22
③ 歳末たすけあい助成	地域歳末については、社会的孤立の解消や生活困窮者への支援等今日的な課題解決にむけた運動展開を図るため、実施要項の改訂と新たな方針のもと実施する。 また、NHK歳末についてはNHKとの協議のうえ別に定める実施要項により実施する。	○	P 22

8. 広報活動等の推進

事業内容	概要及び目標	達成度	掲載P
① 報道機関、関係機関への情報提供と広報協力	県内各報道機関及び、県市町村社会福祉協議会等に対し、共同募金運動や募金の使いみち等を積極的に情報提供し、多様な広報媒体による県民への共同募金の理解を深める。	○	P 18
② イベント等の開催	「赤い羽根進発式」：共同募金運動の開始にあたり、運動の気運醸成のため、10月1日（土）に仙台市内及び市町村各地で開催する。 「贈呈式」：赤い羽根共同募金及びNHK歳末たすけあいの助成団体への助成決定伝達のため、それぞれ贈呈式を開催し、各報道機関による取材や放送を通じて広く県民に感謝の意思を伝える。	○	P 17
③ 広報誌の発行	県内全世帯に広報誌「赤い羽根だより」を年1回発行し、寄付者に共同募金運動に対する理解と参加を呼びかける。	○	P 18
④ ホームページの活用	ホームページをはじめ、フェイスブックなどのSNSを活用した積極的な情報発信する。また、中央共同募金会が運営する赤い羽根データベース「はねっと」により、募金の使途を公開し募金の透明性を高める。	○	P 23

⑤受配団体による使途明示	助成を受けた施設・団体に対し、地域住民や関係者への助成金の使途周知を赤い羽根ロゴマークの表示等により徹底し、寄付者への感謝を表す。	○	P 21
--------------	---	---	------

9. 宮城県社会福祉大会の実施

事業内容	概要及び目標	達成度	掲載P
①宮城県社会福祉大会の開催	宮城県社会福祉協議会と共催し、共同募金運動功労者の顕彰を行い、募金運動の一層の普及促進を図る。	○	P 24

10. 表彰・感謝の実施

事業内容	概要及び目標	達成度	掲載P
①表彰・感謝状の贈呈	共同募金運動の推進に功績のあった個人・団体及び高額寄付者への表彰状または感謝状の贈呈を行う。	○	P 24
②70年記念特別感謝状の贈呈【新】	通年の表彰に加え、60年事業として開始したハートフルベンダーの長年の設置者や、東日本大震災に対する継続支援企業・団体に対して70年記念事業として、特別感謝状の贈呈を行う。	◎	P 24
③表彰・感謝状候補者の推薦	厚生労働大臣、中央共同募金会会長、宮城県知事表彰等の候補者の推薦を行う。	○	P 24

11. 民間社会福祉資金の総合調整

事業内容	概要及び目標	達成度	掲載P
①（公財）中央競馬馬主社会福祉財団助成事業推薦業務の実施	中央競馬馬主社会福祉財団助成事業について、助成を申請する社会福祉法人の推薦及び調査・指導、完了事業に対する連絡調整を行う。	○	P 25

12. 共同募金以外の寄付金の取扱い

事業内容	概要及び目標	達成度	掲載P
①共同募金以外の寄付金	共同募金以外の寄付金（受配者指定寄附金等）の受入と助成を行う。受入にあたっては行政機関、中央共同募金会と協力し厳正な審査を行う。	○	P 25

第3 総合企画と運営

正副会長会議・理事会・評議員会・監事会を次のように開催し、重要な議題を審議した。

1. 正副会長会議

第1回	平成28年5月16日(月)	本会会議室
第2回	平成28年6月7日(火)	本会会議室
第3回	平成28年7月7日(木)	本会会議室
第4回	平成28年9月1日(木)	本会会議室
第5回	平成28年12月6日(火)	本会会議室
第6回(臨時)	平成28年12月15日(木)	本会会議室
第7回	平成29年2月3日(金)	本会会議室
第8回	平成29年3月2日(木)	本会会議室
第9回	平成29年3月15日(水)	本会会議室

2. 理事会

(1) 平成28年5月26日(木)(第254回)

ANAホリデイ・イン仙台(2階会議室)

出席理事16名・書面出席理事1名・欠席理事2名・監事1名

審議事項

- ① 平成27年度事業報告の認定について
- ② 平成27年度収支決算の認定について
監査報告(第1号議案及び第2号議案)
- ③ 定款の一部改正について
- ④ 定款第17条第1項に基づく評議員の選任について
- ⑤ 配分委員の欠員補充について

(2) 平成28年7月20日(水)(第255回)

仙台市市民活動サポートセンター(6階セミナーホール)

出席理事14名・書面出席理事3名・欠席理事2名・監事2名

審議事項

- ① 任期満了に伴う評議員の改選について
- ② 平成 28 年度共同募金目標額について

(3) 平成 28 年 8 月 1 日(月)(第 256 回)

仙台市市民活動サポートセンター (6 階セミナーホール)

出席理事 14 名・欠席理事 5 名

審議事項

- ① 会長・副会長の選任について
- ② 会長の職務代理者の順位氏名について
- ③ 常務理事の指名について
- ④ 役員の報酬について

(4) 平成 28 年 12 月 20 日(火)(第 257 回)

仙台市市民活動サポートセンター (6 階セミナーホール)

出席理事 15 名・書面委任状 3 名・欠席理事 1 名・監事 2 名

審議事項

- ① 定款の変更について
- ② 評議員選任・解任委員会運営細則(案)制定並びに同委員の選任について
- ③ 定款第 21 条に基づく配分委員の選任について
- ④ 事務費の繰越金の処理について
- ⑤ 法人本部職員給与及び旅費規程の一部改正について(追加議案)
- ⑥ 定款第 17 条第 1 項に基づく評議員の選任について

(5) 平成 29 年 2 月 15 日(水)(第 258 回)

ANAホリデイ・イン仙台 (2 階会議室)

出席理事 17 名・欠席理事 2 名・監事 3 名

審議事項

- ① 評議員選任候補者の推薦について

- (6) 平成 29 年 3 月 27 日(月)(第 259 回)
仙台市市民活動サポートセンター (6 階セミナーホール)

出席理事 13 名・書面委任状 5 名・欠席理事 1 名・監事 3 名

審議事項

- ① 平成 28 年度補正予算(案)の認定について
- ② 平成 29 年度事業計画(案)の認定について
- ③ 平成 29 年度予算(案)の認定について
- ④ 定款細則・諸規定の一部改正について

3. 評議員会

- (1) 平成 28 年 5 月 27 日(金)(第 212 回)
ホテルレオパレス仙台 (地下 1 階会議室)

出席評議員 31 名・欠席評議員 13 名・監事 2 名・理事 5 名

審議事項

- ① 平成 27 年度事業報告の認定について
- ② 平成 27 年度収支決算の認定について
監査報告(第 1 号議案及び第 2 号議案)
- ③ 定款の一部改正について
- ④ 配分委員の欠員補充について

- (2) 平成 28 年 7 月 21 日(木)(第 213 回)
仙台市市民活動サポートセンター (6 階セミナーホール)
出席評議員 27 名・欠席評議員 17 名・監事 1 名・理事 4 名

審議事項

- ① 任期満了に伴う理事・監事の改選について
- ② 平成 28 年度共同募金目標額について

- (3) 平成 28 年 12 月 22 日(木)(第 214 回)
仙台市市民活動サポートセンター (6 階セミナーホール)

出席評議員 31 名・欠席評議員 13 名・監事 1 名・理事 4 名

審議事項

- ① 定款の変更について
- ② 定款第 21 条に基づく配分委員の選任について
- ③ 事務費の繰越金の処理について
- ④ 法人本部職員給与及び旅費規程の一部改正について（追加議案）
- ⑤ 評議員選任・解任委員会運営細則（案）制定並びに同委員の選任について
- ⑥ 定款第 9 条第 1 項に基づく理事の選任について

(4) 平成 29 年 3 月 28 日(火)(第 215 回)

仙台市市民活動サポートセンター（6 階セミナーホール）

出席評議員 28 名・欠席評議員 16 名・監事 1 名・理事 3 名

審議事項

- ① 平成 28 年度補正予算（案）の認定について
- ② 平成 29 年度事業計画（案）の認定について
- ③ 平成 29 年度予算（案）の認定について
- ④ 定款細則・諸規定の一部改正について

4. 監事会

(1) 平成 28 年 5 月 12 日(木)

本会会議室

出席監事 3 名

阿 部 達 ・ 齋 藤 康 晴 ・ 中 村 正 利

監査事項

- ① 平成 27 年度 事業報告書について
- ② 平成 27 年度 一般会計収支計算書について
- ③ 平成 27 年度 一般会計事業活動収支計算書
- ④ 平成 27 年度 一般会計貸借対照表
- ⑤ 平成 27 年度 一般会計財産目録

【監査の結果】

1. 会計帳簿は、記載すべき事項が正しく記載され、計算書類と合致しており、不整の点は見とめられません。
2. 財務諸表、財産目録等は、収支及び事業活動の状況並びに財産の状況を正しく示しており、不整の点は認められません。
3. 事業報告書は、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
4. 理事の職務に関しては、適切に執行されていると認めます。

【監査講評】

(法人運営)

法人運営については、適時的確に議案を発議され、中長期計画策定委員会の立ち上げやプロジェクト委員会提言をもとに懸命に取り組んだ成果が表れています。人件費・その他の経費も、節減に努められています。

なお、事業報告書については、一体をなす事業計画書との連動性に欠けているくらいがあり、当該年度に執行した事業についての総括（環境分析、成果・課題の折出）と今後対処すべき課題を掲げるよう、経営の基本であるマネジメントの原則に則った筋立が必要と考えます。次年度からは、事業計画書の記述に見られたような合理性のある統括に向けた一層の研鑽を期待したいと考えます。

(財務諸表)

貸借対照表の純資産の額が高額に上っているが、本来、助成のための募金活動であるので、助成への還元率を高めるよう、助成原資枠の決定基準の明示など、決定の仕組みについて、一層の透明性に努められることを期待します。

また、経費の大宗を占める人件費については、削減に努める余り、募金活動の原動力である職員のモチベーションまで衰退させることがないように、最低限の職員定数の確保、処遇の適正化にも配慮したバランス感覚が必要と考えます。

(募金実績)

募金実績については、関係者のご努力により、総額で前年度対比 3.7%、一般募金では 4.5%の増加がみられ、17 年間に及ぶ長期低迷によりやく歯止めが掛かった感があります。社会課題解決みやぎチャレンジプロジェクトなどテーマ型募金が時宜を得たこと、広くエ

ントリー方式など協働方式を導入したことなど新方式が募金意識の高揚につながったとみられ、一過性に終わらせることのないよう共感型募金、企業募金の更なる開発に一層の尽力を期待します。

社会福祉法人 宮城県共同募金会

監 事	阿 部	達	㊟
〃	中 村	正 利	㊟
〃	齋 藤	康 晴	㊟

(2) 平成 28 年 11 月 25 日(金)

本会会議室

出席監事 3 名

阿 部 達 ・ 齋 藤 康 晴 ・ 中 村 正 利

監査事項

- ① 平成 28 年度 本会一般会計資金収支計算書
- ② 平成 28 年度 本会一般会計事業活動収支計算書
- ③ 平成 28 年度 本会一般会計貸借対照表
- ④ 平成 28 年度 本会一般会計財産目録

【監査意見】

1. 事業報告書は、本法人の事業活動の状況を正しく示していると認めます。
2. 財産目録、貸借対照表、資金収支計算書・事業活動収支計算書等の財務諸表は、会計事象や取引を適切に反映し、法人の財政状態、経営成績、資金収支の状況をすべて重要な点において適正に表示しており、不整の点はないと認めます。
3. 理事の職務の執行に関する不整の行為及び法令・定款に違反する重大な事実はないと認めます。

【講評（改善提案）】

本県募金実績が対前年比プラスに転じたことは、今後の活動の弾みとなるものであり、関係者のご尽力の賜物と評価します。その要因は、テーマ型募金を取り入れたこと、「むすぶ丸バッジ」に対する高い県民意識に呼応したことにありますが、法人事務局によれば、

本県は戸別募金の割合が高いこと市町村委員会との間で巡回訪問活動や意見交換機会など日常的な風通しの良い組織運営、さらにはクラウド方式により会計経理ソフトが導入され、リアルタイムで予算管理情報など共有できる仕組みができたことも挙げられており不断の努力が実ったものと今後への取組みの期待を寄せたいと思います。

なお、次の諸点について、改善の取組みを提案します。

1. テーマ型募金活動の検証について

募金額減少傾向に歯止めが掛からないという存立の危機意識を共有し、起死回生策として打ち出された「テーマ型募金（社会課題解決みやぎチャレンジプロジェクト）」は、初年度において11,213千円の募金額を集め一般募金減収分を取り戻すなど有用性が実証できたことは、今後の共同募金活動にとって弾みとなることと思います。寄付先が見える募金を求める声に応じて創設した寄付先特定の募金であり、地域活動団体との協働による新たな募金運動だけに、身近な社会課題解決ツールとして共同募金に対する社会的共感を醸成する効果も大きいと考えられます。事業報告書においては、募金経過（DO）の記述に留まっていますが、「運動性の再生に向け、助成や募金の在り方等計画的見直し」のためにも、振り返り（*）による課題析出など検証作業（SEE）に注力されることを提案します

（*振り返りの検証手法例：Keep（良かったこと、続けたいこと）Proglem（上手くいかなかったこと、原因の深堀り）、Try（改善したいこと、新たに挑戦したいこと））

2. 募金の地域循環構想の推進と社協連携の環境整備について

本年度事業計画では、「参加と協働による新たなたすけあいの創設」と銘打った70年答申の推進にかける意気込みが謳われ、新たな募金手法の創設とともに、推進の担い手である市町村委員会への支援強化を打ち出しています

一方、共同募金運動要綱によれば、実現の手法として「相互の専門機能を生かした社会福祉協議会との協働」を挙げています。因みに70年答においても、テーマ型募金の推進に当たって「ニーズキャッチのための協議の場の設定など社協連携の強化⇒募金と助成の

地域循環システム」の必要性を説いています。市町村委員会の手薄な実務スタッフ数の現状を考えれば、成否の鍵は社会福祉協議会との緊密な連携体制構築に俟つところ大きいと思われるので、協働環境整備に注力されることを提案します

3. 社会福祉法人制度改革の推進体制の整備について

経営ガバナンス機能強化など業務運営全般に亘る改革が行われることとなれば、経営課管理システムの構築とそれを支える法人事務局機能のレベルアップも喫緊の課題となります。経営管理機能に対応した実践的スキルアップの仕組みづくりや業務改善に注力されることを提案します。

4. 経費率算定基準の明示について

経費率算定の基礎となる「配分内訳総括表（＊）」は、募金の使途明示を求める声に応じて掲載された重要指標なので、同表中「運営費繰入金、経費交付金」について、決算書と照合できるよう、資金収支計算書等に科目を新設することを提案します。

（＊出典：「共同募金実績と配分」に掲載）

社会福祉法人	宮城県共同募金会
監 事	中 村 正 利 ㊟
〃	阿 部 達 ㊟
〃	齋 藤 康 晴 ㊟

各委員会、会議等を次のように開催し、運営の充実を図った。

5. 評議員選任・解任委員会

第1回 平成29年2月16日（木） 本会会議室
出席委員 3名

6. 第7回赤い羽根全国ミーティング in 宮城実行委員会

第3回 平成28年4月7日（木） 仙台市市民活動サポートセンター（4階研修室5）
第4回 平成28年6月1日（水） 仙台市市民活動サポートセンター（4階研修室5）

7. 第7回赤い羽根全国ミーティング in 宮城「じぶんの町を良くする会議」(70周年記念)

平成28年6月22日(水)～23日(木) ホテル松島大観荘(松島町)

参加者350名(うち宮城県165名)

1日目

- 全体会「被災地支援で共同募金が果たした役割と運動性の再生に向けて」
- 分科会1「共同募金の魅力・楽しさを知る！」
- 分科会2「いつもの広報誌が魔法のツールに」
- 分科会3「商店街(まち)を元気に！寄付つき商品を通じた社会貢献」
- 分科会4「被災地と共同募金」

2日目

- 分科会5「助成と募金が循環する市町村共同募金委員会のつくり方」
- 分科会6「次世代と創る協働募金運動」
- 分科会7「テーマ型募金の可能性と課題」
- 全体会「70回目の共同募金運動に向けた～各分科会のキーワードから～」

8. 市町村共同募金委員会

(1) 事務局長・事務担当者会議

平成28年8月31日(水) 仙台市市民活動サポートセンター(6階セミナーホール)

参加者56名

第1部

「70年答申及び70年答申に基づく推進方策をすすめていくために」

(福)中央共同募金会 事務局長 阿部 陽一郎 氏

第2部

「宮城県の今後の事業推進について」

(福)宮城県共同募金会 常務理事兼事務局長 今野 勝己

(2) 担当者ミーティング

平成29年2月7日(火) 仙台市市民活動サポートセンター(6階セミナーホール)

参加者52名

第1部

- ① 繰越金の処理について

- ② 補正予算作成について
- ③ 決算にむけての今後の主な処理の確認について
- ④ 新年度算の作成について
- ⑤ 新年度の処理について

第2部

- ① 県域募金・市町村域募金の按分処理について
- ② 県域配分について
- ③ 寄付つき商品の開発と推進について
- ④ 「むすび丸ピンバッジ募金」の頒布状況と絵本児童書整備事業について
- ⑤ 赤い羽根ボラサポ2「住民支え合い活動助成事業」について

(3) 赤い羽根ボランティア研修会

平成28年9月7日(水) 仙台市市民活動サポートセンター(6階セミナーホール)

参加者48名

第1部

基調説明「共同募金の現状と役割」

(福) 宮城県共同募金会 常務理事兼事務局長 今野 勝己

第2部

基調講演「赤い羽根共同募金がかなえてくれた夢」

(N) こども∞感ぱに一 代表理事 田中 雅子 氏

第4 募金運動の実施と広報活動

1. 進発行事の実施

10月1日からの赤い羽根運動の開始にあたり、運動の気運醸成のため、赤い羽根街頭募金活動を実施した。

また、進発式は各市町村共同募金委員会においても多彩な進発行事を実施している。仙台市では県共募と仙台市共募が共催し、一番町アーケード内において、全日空C A、朝市センター保育園の園児の皆さんの協力により募金活動をおこなって、進発式を盛上げた。

2. 募金目標額の設定

募金目標額新算定要綱は、平成20年より適用され、当時の人口・世帯数により補正表が設定さ

れ、一世帯当たりの県域募金目標額が決定されていた。東日本大震災以降、実績額が県域目標額に届かない市町村が増加、市町村によって県域・市町村域配分の比率が大きく違うこともあり、今年度から目標額の設定の改正を行った。現在の人口・世帯数に照らし合わせた補正表の見直しにより、県の標準目標額を10円減額し190円とした。また、実績額に応じ市町村域配分の割合が40%に満たない場合は、申請により県域から市町村域配分とすることとした。

(1) 県域目標額 176,530,780円・・・A
 * 世帯数×190円(平均)

(2) 市町村域目標額 99,617,220円・・・B
 * 各市町村共同募金委員会が決定する額

赤い羽根募金目標額	A+B=	276,148,000円
-----------	------	--------------

(3) 地域歳末たすけあい募金目標額 78,562,000円・・・C
 * 各市町村共同募金委員会が決定する額

(4) NHK 歳末たすけあい募金目標額 9,000,000円・・・D

募金総目標額	A+B+C+D=	363,710,000円
--------	----------	--------------

3. 広報活動

共同募金の趣旨を県民各位に広く理解していただき、募金の使途等についての透明性の確保を図るため、各種の広報活動を積極的に展開した。

- ・会報「赤い羽根だより」の発行 / 80万部、年1回(9月)全世界帯配布
- ・企業協賛による新聞広告 / 河北新報朝刊(9/30) 54企業・団体掲載
- ・テレビ等マスメディアによる広報 /
 テレビ・ラジオスポット放映大型、オーロラビジョン放映(仙台駅前 西口・東口)
- ・ポスターの作成と掲示 / 2万枚を県内主要箇所に掲示
- ・ホームページによる広報 / 共同募金に関する情報を発信

4. 募金の結果

赤い羽根募金	303,433,854円 (内みやぎP16,656,067円)		
目標達成率	109.9%	前年度対比	97.6%
歳末たすけあい募金	87,356,199円 (NHK歳末を含む)		
目標達成率	99.8%	前年度対比	97.6%

募金総額

390,790,053円

目標達成率

107.4%

前年度対比

97.6%

5. 募金の開拓

戸別募金以外の各種募金について、下記により開拓・改善を図った。

- ・ 企業募金 **25,632,455円**
ネットヨタ仙台、三菱電機、大塚商会等協力を得ている優良企業との連携を中心に社会貢献活動に対する理解と協力の拡大に努めた。
- ・ 職域募金・学校募金 **7,255,254円**
次代を担う青少年の福祉教育との関連から、共同募金70年記念動画や広報用DVDの配布や若い世代に人気のあるキャラクターを利用した運動資材を活用し、参加を呼びかけるなど募金に対する理解と協力の拡大に努めた。
- ・ イベント募金 **1,766,481円**
県内で開催される各種イベントでの募金活動を行い充実を図った。
- ・ 「むすび丸」ピンバッジ募金 **3,469,500円**
県観光キャラクター「むすび丸」とコラボしたバッジを作製し、被災地における児童施設・団体を対象とした絵本や児童書の整備に活用する。
- ・ テーマ型募金「社会課題解決みやぎチャレンジプロジェクト」 **16,656,067円**
募金運動期間拡大（1～3月）を活用し、地域にある課題に取り組んでいる市民活動団体が、自ら活動内容を伝え、市民の共感・理解を得て、寄付先として選んでもらう新しいスタイルの募金活動を展開した。（19団体）
 - ① 事前説明会
石巻会場 平成28年8月24日（水）石巻市福祉会館みなと荘 参加者20名（6団体）
仙台会場 平成28年8月25日（木）仙台市市民活動サポートセンター参加者15名（7団体）
大崎会場 平成28年8月26日（金）大崎市生涯学習センター 参加者12名（4団体）
 - ② 審査会
第1回 平成28年10月26日（水）本会会議室
第2回 平成28年11月8日（火）本会会議室
 - ③ 決定団体説明会
平成28年11月16日（水） 仙台市市民活動サポートセンター（6階セミナーホール）
 - ④ 決定団体決起会
平成28年12月9日（金） 仙台市市民活動サポートセンター（6階セミナーホール）
 - ⑤ 決定団体中間報告会

6. 募金方法の改善

- ・ハートフルベンダーの開発と推進

募金方法として開発した、募金箱型自動販売機(ハートフルベンダー)の更なる普及に取り組み、その推進に鋭意務めた。今年度から、募金実績は全て自販機が設置してある市町村の募金実績とする。特に震災により大きな被害を受けた沿岸地域で、震災復興事業で活動する建設業界（日本建設業連合会、宮城県建設業協会）を中心とする企業に賛同を頂いた。

○設置台数	301 台	○募金総額	5,475,976 円
(前年対比	22 台減)	(前年対比	1,221,932 円減)

- ・赤い羽根「募金百貨店プロジェクト」の推進

共同募金会と企業・団体等が、一緒になり寄付つき商品の開発を行う「募金百貨店プロジェクト」の共有ツールとしてPRチラシと提案書を作成し、市町村委員会向けに配布をし推進を図った。

第 5 共同募金の配分

1. 配分の透明性の確保

震災による被害の大きかった沿岸地域の福祉団体への配分を重点的に行うとともに、共同募金運動の活性化のための必須条件である透明性の確保に努めた。

「赤い羽根データベースはねっと」により、募金の配分内容の周知徹底に努めた。

2. 配分委員会の開催

配分委員 10 名

○委員長	・伊深 久男
○副委員長	・庄司 典夫
○委員	・青木 ユカリ ・井上 範一 ・田副 公一
	・原田 英明 ・岡崎 正明 ・手島 克義
	・松浦 恵美子 ・義元 孝

配分委員会の開催状況

第1回 平成28年7月28日(木) 本会会議室

- ① 平成28年度 中央競馬馬主社会福祉財団助成事業の推薦について
- ② 平成28年度 共同募金総目標額について
- ③ 平成28年度 東日本大震災復興支援事業について

第2回 平成28年12月13日(火) 本会会議室

- ① 平成28年度 NHK 歳末たすけあい配分の審査について
 - ・事業費配分について
 - ・福祉車両配分について
 - ・児童養護施設入所児童等の普通自動車免許取得支援事業について
- ② 平成28年度 児童養護施設等自立支援事業（卒園祝金）の審査について
- ③ 社会課題解決「みやぎチャレンジプロジェクト」エントリー団体の決定について

第3回 平成29年2月24日(金) 本会会議室

- ① 平成29年度事業 社会福祉団体に対する配分の審査について
- ② 平成29年度事業 子育て支援事業に対する配分の審査について
- ③ 平成29年度事業 難病救援活動支援事業に対する配分の審査について

第4回 平成29年3月24日(金) 本会会議室

- ① 平成29年度事業 法人施設に対する配分の審査について
 - ・車両整備について
 - ・施設の増改築・修繕について
 - ・備品購入について
- ② 平成29年度事業 小規模作業所に対する配分の審査について
- ③ 平成29年度事業 「住民力・地域力・福祉力を高める支援事業の配分について
- ④ 東日本大震災復興支援特別配分について
- ⑤ 平成29年度事業 県域配分決定状況について

3. 配分決定通知書交付式（赤い羽根感謝の集い）の開催

配分の透明性の確保と、配分受配施設・団体等の寄付者への感謝の意を表すため配分決定通知書交付式（赤い羽根感謝の集い）を開催した。

「平成28年度 赤い羽根配分伝達式」

平成28年4月26日(火) 仙台市市民活動サポートセンター6階セミナーホール

参加人数 141名

4. 県域配分（県共同募金会を通じて県内配分）

「住民力・地域力・福祉力を高める支援事業」の公募し、多様な生活課題や地域の課題解決に役立つ事業の一環として効果的に活用された。また、運動期間拡大を活用した助成事業とし

て「社会課題解決みやぎチャレンジプロジェクト事業」を拡充し展開した。

5. 市町村域配分

この配分は、市町村の共同募金委員会の計画が尊重されて使途が決定されることから、より寄付者の共感が得られるよう、地域の福祉ニーズに即応し使途が見えやすく、かつ重点的な配分となるよう努めた。なお、この配分により透明性の強化また、住民の皆様にも共同募金の配分の流れを理解していただくため、市町村委員会に審査会（配分調査委員会）を設置するよう努めた。

6. 歳末たすけあい配分

この運動は時代的背景の変化により、地域配分との関連が強くなっていることで真に寄付者から理解が得られ、プライバシーの尊重にも十分配慮した配分となるよう努めた。

7. NHK歳末たすけあい運動

毎年12月1日から25日まで行われるこの運動は、NHKの協力をいただき行っている。配分については、福祉車両としてNHKたすけあい号。クリスマス会等の年末年始の行事への事業費配分。児童養護施設等に入所している子どもたちを対象とした普通免許取得支援を行った。

「平成28年度 NHK歳末たすけあい車両贈呈式」 平成29年2月20日（月） 本会会議室

◇福祉車両 配分（NHKたすけあい号）

2団体 計4,796,198円

- ・NPO法人 ほっとたいむ（仙台市）
- ・NPO法人 アフタースクールぱるけ（仙台市）

◇事業費配分

48団体 計1,890,000円

◇児童養護施設等普通免許取得支援配分

7団体 計18名 計2,700,000円

8. 赤い羽根チャイルドスポーツ大使育成事業

チャリティーシートを協力していただき、チャイルド大使スポーツ育成事業に役立っている。下記のと通りの団体・施設を招待した。

◇東北楽天イーグルス

スポーツ少年団・福祉施設等 566 団体

◇仙台 89ERS(エイティナイナーズ)

スポーツ少年団・福祉施設等 87 団体

第 6 共同募金情報はねっとの本格運用

インターネットを活用した本会・市町村共同募金委員会の情報網の一元化により共同募金に関する情報のより迅速かつ適確な処理を図るため、情報網（はねっと）により、配分内容、募金状況等の開示を行い、透明性の確保と情報の共有化を促進した。また、本会ホームページにより、一層の情報公開と共同募金の啓蒙に努めた。

第 7 市町村委員会の整備強化

市町村共同募金委員会の整備強化を図るため、会長・役員・事務局長合同会議や担当者ミーティング及び会計研修会等を開催し、市町村共同募金委員会との連絡強化に努めた。また、全市町村委員会を巡回訪問し、地域ごとの様々な課題や共同募金運動状況の情報共有を図った。

第 8 調査研究事業の実施

共同募金 60 回記念の広報用 DVD は、
各種研修会及び福祉教育等に広く活用されてい

▼



第 9 表彰・感謝の実施

1. 募金功労者の表彰

①平成 28 年度全国社会福祉大会における表彰

「平成 28 年度 全国社会福祉大会」 平成 28 年 11 月 11 日（金） メルパルクホール東京

○ 中央共同募金会会長表彰（総計 10 名/団体）

・ 70 年特別感謝状（計 7 名/団体）

奉仕功労者 6 名

篤志寄付団体 1 団体

・ 一般表彰（3 名）

奉仕功労者 3 名

②平成 28 年度宮城県社会福祉大会における表彰

「第 62 回 宮城県社会福祉大会」 平成 28 年 11 月 1 日（火） 仙台サンプラザホール

参加人数 339 名

○ 表彰状・感謝状（総計 750 名/団体）

・ 70 年記念特別表彰（計 230 名/団体）

奉仕功労者 209 名

奉仕団体 17 団体

篤志寄付団体 4 団体

・ 一般部門（計 520 名/団体）

(1) 表彰（計 173 名/団体）

篤志寄付者 1 名

篤志寄付団体 1 団体

奉仕功労者 152 名

奉仕団体 19 団体

(2) 感謝状（計 347 名/団体）

義援金感謝状 7 名

篤志寄付者 5 名

篤志寄付団体 8 団体

奉仕功労者 223 名

奉仕団体 103 団体

宮城県共同募金会役員・評議員 1 名

○ 宮城県知事表彰（計 14 名）

共同募金奉仕者 14 名

第 10 民間特別資金の推薦及び特定指定寄附金の取り扱い

1. 中央競馬馬主社会福祉財団 (3件)

決定額 4,480,000 円 (平成 28 年 7 月 28 日決定)

- (1) 社会福祉法人 千賀の浦福社会 清楽苑
 - ・要 望 額 1,490,000 円 ・決 定 額 1,490,000 円
 - 補助事業名 介護ベッドの購入
- (2) 社会福祉法人 大樹 ほくと苑
 - ・要 望 額 1,650,000 円 ・決 定 額 1,550,000 円
 - 補助事業名 車両の購入
- (3) 社会福祉法人 東北福社会 せんだんの杜遊杜家
 - ・要 望 額 1,900,000 円 ・決 定 額 1,440,000 円
 - 補助事業名 車両の購入

2. 特定・指定寄付金 (1件) 取扱額 52,959,183 円

- (1) 寄付者： 医療法人社団 水澄み会 理事長 湖山 聖道
医療法人社団 日翔会 理事長 湖山 聖道
医療法人社団 緑愛会 理事長 湖山 聖道

寄付額：52,959,183 円 (平成 29 年 3 月 24 日 中央共募審査承認)

内訳) 水澄み会：20,510,204 円・日翔会：10,306,122 円・緑愛会：22,142,857 円

寄付先：社会福祉法人 緑愛会 特別養護老人ホーム オード・エ・クラ

第 11 災害支援

1. 小規模災害支援 120件 3,230,000円

全焼・全壊 75件 2,250,000円 死亡弔慰金 8件 240,000円 半焼・半壊 37件 740,000円

市町 村名	全焼・全壊		死亡弔慰金		半焼・半壊		市町 村名	全焼・全壊		死亡弔慰金		半焼・半壊	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額		件数	金額	件数	金額	件数	金額
仙台市	21	630,000	1	30,000	24	480,000	蔵王町	4	120,000				
石巻市	3	90,000	2	60,000	1	20,000	大河原町	1	30,000				
大崎市	7	210,000	1	30,000			柴田町	1	30,000				
気仙沼市	4	120,000					川崎町					1	20,000
白石市	2	60,000					丸森町	2	60,000	2	60,000	1	20,000
名取市	5	150,000			4	80,000	加美町	4	120,000			2	40,000
栗原市	8	240,000	1	30,000	2	40,000	色麻町					2	40,000
登米市	3	90,000					山元町	1	30,000				
東松島市	6	180,000					美里町	1	30,000				
富谷市	1	30,000	1	30,000			南三陸町	1	30,000				
市計	60	1,800,000	6	180,000	31	620,000	町計	15	450,000	2	60,000	6	120,000
							合計	75	2,250,000	8	240,000	37	740,000

*全焼・全壊 30,000円

*死亡弔慰金 30,000円

*半焼・半壊 20,000円

2. 大規模災害支援 台風及び地震等義援金募集の取扱い

○ 災害等準備金による災害ボランティアセンターへの支援 合計 6,000,000円

・熊本県共同募金会 6,000,000円

○他県・海外災害支援義援金 合計 20,805,808円

- ・熊本県地震 19,397,105円
- ・大分県地震 445,722円
- ・北海道大雨 61,284円
- ・岩手県大雨 679,896円
- ・鳥取県地震 67,066円
- ・新潟県糸魚川大規模火災 154,735円

3. 東日本大震災支援

- NPO・ボランティア活動サポート募金からの支援（中央共募からの受託事業）
住民支え合い活動助成事業（10万円上限年1回） 492団体 計46,519,000円
- 東日本大震災復興支援特別配分 沿岸12市町社会福祉協議会 計21,840,000円

第12 連絡協調及び情報交換

本運動の円滑な推進を計るため、県内外関係諸団体との相互連絡、情報交換を次のとおり実施した。

月	日	件名
4	7	パンセ「みやぎチャレンジプロジェクト支援」贈呈式 第3回全国ミーティング in 宮城実行委員会（市民活動サポートセンター）
	19	都道府県共同募金会職員会議（中央共募）～20日
	22	中央競馬馬主社会福祉財団監査（幸生会） 社会課題解決「みやぎチャレンジP」配分伝達式（市民活動サポートセンター）
	25	都道府県共同募金会ブロック監事連絡会議（中央共募）
	26	赤い羽根配分通知書伝達式（市民活動サポートセンター）
5	12	第1回監事会
	16	第1回正副会長会議
	25	中央共同募金会理事会・評議員会（中央共募）
	26	第254回理事会
	27	宮城県社会福祉協議会理事会（パレス宮城野） 第212回評議員会
6	1	第4回全国ミーティング in 宮城実行委員会（市民活動サポートセンター）
	7	第2回正副会長会議
	8	都道府県共同募金会常務理事・事務局長会議（中央共募）～9日
	10	ネットトヨタ大阪「被災地支援」贈呈式（名取市）
	22	第7回赤い羽根全国ミーティング in 宮城（ホテル松島大観荘）～23日
	29	宮城県身体障害者福祉協会理事会（県身障センター）

月	日	件名
7	7	第3回正副会長会議
	20	第255回理事会
	21	第213回評議員会
	22	大塚商会「被災地支援」贈呈式 共同募金運動70年記念フォーラム in 東京（中央共募）
	28	第1回配分委員会
	29	東日本大震災災害義援金配分委員会（県庁） 全労済「被災地支援」贈呈式
8	1	第256回理事会
	2	市町村共同募金委員会巡回訪問（気仙沼市、南三陸町）
	3	市町村共同募金委員会巡回訪問（山元町、亶理町）
	5	社会課題解決「みやぎチャレンジP」中間支援団体訪問（栗原市、登米市、大崎市）
	8	社会課題解決「みやぎチャレンジP」中間支援団体訪問（石巻市、塩釜市、多賀城市）
	9	市町村共同募金委員会巡回訪問（大河原町、村田町）
	17	市町村共同募金委員会巡回訪問・会計指導訪問（登米市）
	18	社会課題解決「みやぎチャレンジP」中間支援団体訪問（白石市、名取市、岩沼市）
	19	市町村共同募金委員会巡回訪問（涌谷町、美里町）
	22	市町村共同募金委員会巡回訪問（仙台市）
	24	社会課題解決「みやぎチャレンジP」事前説明会 in 石巻（福祉会館みなと荘）
	25	社会課題解決「みやぎチャレンジP」事前説明会 in 仙台（市民活動サポートセンター）
	26	社会課題解決「みやぎチャレンジP」事前説明会 in 大崎（大崎市生涯学習センター）
31	市町村共同募金委員会事務局長・担当国会議（市民活動サポートセンター）	
9	1	第4回正副会長会議
	2	市町村共同募金委員会巡回訪問（七ヶ宿町、白石市、柴田町）
	5	北海道・東北ブロック社協・共募事務局長会議（秋田市）～6日
	7	赤い羽根ボランティア研修会（市民活動サポートセンター）
	8	市町村共同募金委員会巡回訪問（女川町、石巻市、東松島市）
	9	市町村共同募金委員会巡回訪問（岩沼市）
	12	市町村共同募金委員会巡回訪問（栗原市）

月	日	件名
9	14	市町村共同募金委員会巡回訪問（名取市）
	15	仙台市指導監査
	16	村田町共同募金委員会講演（村田町）
		市町村共同募金委員会巡回訪問（川崎町、蔵王町）
	20	市町村共同募金委員会巡回訪問（大崎市、加美町）
	21	市町村共同募金委員会巡回訪問（塩釜市、七ヶ浜町、多賀城市）
	23	宮城県身体障害者福祉協会理事会（県身障センター）
	25	女川さんま祭り街頭募金（女川町）
	27	市町村共同募金委員会巡回訪問（角田市、丸森町）
	28	市町村共同募金委員会巡回訪問（大郷町、利府町）
	29	市町村共同募金委員会巡回訪問（富谷町、色麻町、大衡村）
	30	登米市共同募金委員会豊里支所講演（登米市）
10	1	赤い羽根共同募金運動進発式（仙台市一番町アーケード内）
	3	市町村共同募金委員会巡回訪問（松島町、大和町）
	4	宮城学院女子大学共同宣言締結式（仙台市）
	5	登米市共同募金委員会津山支所講演（登米市）
	19	子どもの村東北配分贈呈式（仙台市）
	26	社会課題解決「みやぎチャレンジP」第1回審査会
11	1	第62回宮城県社会福祉大会（仙台サンプラザ）
	7	仙台地方町村社協連絡会職員研修会（松島町）
	8	社会課題解決「みやぎチャレンジP」第2回審査会
	10	宮城県災害ボランティア支援連絡会議（漁信基ビル）
	11	社会福祉法人制度改革説明会（仙台市役所）
	16	社会課題解決「みやぎチャレンジP」決定団体説明会（市民活動サポートセンター）
	21	北海道・東北ブロック共募職員主幹会議（青森市）～22日
	25	第2回監事会
	28	中央共同募金会理事会・評議員会（中央共募）
	30	仙台市泉区役所訪問
12	1	NHK歳末たすけあい運動開始（NHK仙台放送局）
	6	第5回正副会長会議

月	日	件名
12	9	社会課題解決「みやぎチャレンジP」団体決起会（市民活動サポートセンター）
	13	第2回配分委員会
	15	第6回正副会長会議（臨時）
	16	宮城県身体障害者福祉協会理事会（県身障センター）
	18	NHK歳末たすけあい街頭募金（旧佐々重前）
	20	第257回理事会
	21	宮城県社会福祉協議会理事会（パレス宮城野）
	22	第214回評議員会
1	26	三菱ライフサービス「被災地支援」贈呈式
	27	宮城県身体障害者福祉協会理事会（県身障センター）
	29	第20回ピュア・ハーツアート展表彰式（メディアテーク仙台）
2	2	ボラサポ2住民支え合い被災3県会議（中央共募）
	3	第7回正副会長会議
	7	第1回市町村共同募金委員会担当者ミーティング（市民活動サポートセンター）
	9	都道府県共同募金会常務理事・事務局長会議（中央共募）
	15	第258回理事会
	16	第1回評議員選任・解任委員会（本会会議室）
	20	市町村会計指導訪問（七ヶ浜町、利府町） 平成28年度NHK歳末たすけあい車両贈呈式（本会会議室）
	21	社会課題解決「みやぎチャレンジP」中間報告会（市民活動サポートセンター）
	22	ネットヨタ仙台「みやぎチャレンジP支援」贈呈式
	24	中央共同募金会理事会・評議員会（中央共募） 第3回配分委員会
3	2	第8回正副会長会議
	15	第9回正副会長会議
	17	宮城県社会福祉協議会理事会（パレス宮城野）
	22	三菱ソシオルーツ基金贈呈式
	24	第4回配分委員会
	27	第259回理事会
	28	第215回評議員会

法人単位資金収支計算書

(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	共同募金収入	387,637,794	390,790,053	3,152,259	
	共同募金以外寄付金収入	7,154,000	60,113,183	52,959,183	
	災害義援金収入	20,571,000	20,805,808	234,808	
	事業収入	1,950,000	1,730,000	220,000	
	被災三県事業収入	63,440,000	46,519,000	16,921,000	
	受取利息配当金収入	63,598	6,313	57,285	
	その他の収入	8,659,000	12,993,050	4,334,050	
	事業活動収入計(1)	489,475,392	532,957,407	43,482,015	
	支出				
人件費支出	21,550,000	20,965,903	584,097		
事業費支出	26,412,845	23,621,886	2,790,959		
事務費支出	28,853,079	25,074,577	3,778,502		
共同募金配分金支出	312,306,429	380,922,997	68,616,568		
共同募金以外寄付金配分金支出	7,154,000	59,849,000	52,695,000		
災害義援金支出	20,570,000	20,805,808	235,808		
災害等準備金配分金支出	6,001,000	6,000,000	1,000		
災害ボランティア・NPO活動配分金支出	63,440,000	46,227,539	17,212,461		
分担金支出	2,296,000	2,239,000	57,000		
過年度配分金収入の修正損	1,364,000	1,363,806	194		
事業活動支出計(2)	489,947,353	587,070,516	97,123,163		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	471,961	54,113,109	53,641,148		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	1,000,000	1,000,000	0	
	その他の活動収入計(7)	1,000,000	1,000,000	0	
	支出				
積立資産支出	1,100,000	986,280	113,720		
その他の活動支出計(8)	1,100,000	986,280	113,720		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	100,000	13,720	113,720		
予備費支出(10)	1,000	—	1,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	572,961	54,099,389	53,526,428		
前期末支払資金残高(12)	264,193,110	255,857,654	8,335,456		
当期末支払資金残高(11)+(12)	263,620,149	201,758,265	61,861,884		

法人単位事業活動計算書

(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	共同募金収益	390,790,053	400,524,751	9,734,698
	共同募金以外寄付金収益	60,113,183	1,095,000	59,018,183
	災害義援金収益	20,805,808	29,564,078	8,758,270
	事業収益	1,730,000	1,671,000	59,000
	被災三県事業収益	46,519,000	48,088,000	1,569,000
	災害等準備金取崩額	8,153,849	7,846,151	307,698
	その他の収益	5,660,079	2,579,954	3,080,125
	サービス活動収益計(1)	533,771,972	491,368,934	42,403,038
	費用			
	人件費	21,952,183	21,894,029	58,154
	事業費	23,621,886	22,764,122	857,764
	事務費	25,074,577	24,660,582	413,995
	共同募金配分金費用	380,922,997	324,978,726	55,944,271
共同募金以外寄付金配分金費用	59,849,000	4,850,000	54,999,000	
災害義援金費用	20,805,808	32,804,078	11,998,270	
災害準備金配分金費用	6,000,000	7,846,151	1,846,151	
災害ボランティア・NPO活動配分金費用	46,227,539	47,378,697	1,151,158	
分担金費用	2,239,000	2,239,000	0	
過年度配分金収入の修正損	1,363,806	18,256,000	16,892,194	
減価償却費	1,048,728	1,127,893	79,165	
災害等準備金繰入	11,000,000	11,000,000	0	
サービス活動費用計(2)	600,105,524	519,799,278	80,306,246	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	66,333,552	28,430,344	37,903,208	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	6,313	42,314	36,001
	その他のサービス活動外収益	7,332,971	9,126,540	1,793,569
	サービス活動外収益計(4)	7,339,284	9,168,854	1,829,570
費用				
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	7,339,284	9,168,854	1,829,570	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	58,994,268	19,261,490	39,732,778	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	特別費用計(9)	0	0	0
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	58,994,268	19,261,490	39,732,778	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	257,120,776	276,382,266	19,261,490
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	198,126,508	257,120,776	58,994,268
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)	1,000,000		1,000,000
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	199,126,508	257,120,776	57,994,268

法人単位貸借対照表

平成29年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	499,357,553	486,332,910	13,024,643	流動負債	336,599,288	266,629,105	69,970,183
現金預金	498,969,157	486,084,782	12,884,375	事業未払金	640,968	509,961	131,007
事業未収金	289,000	0	289,000	未交付配分金	290,845,253	229,117,546	61,727,707
立替金	30,000	150,000	120,000	未交付災害義援金	349,281		349,281
前払費用	69,396	92,528	23,132	預り金	5,763,786	847,749	4,916,037
仮払金	0	5,600	5,600	災害等準備金	39,000,000	36,153,849	2,846,151
固定資産	51,994,463	53,056,911	1,062,448	固定負債	8,626,220	7,639,940	986,280
基本財産	37,390,400	37,908,800	518,400	退職給付引当金	8,626,220	7,639,940	986,280
土地	12,200,000	12,200,000	0	負債の部合計	345,225,508	274,269,045	70,956,463
建物	22,190,400	22,708,800	518,400	純資産の部			
特定預金	3,000,000	3,000,000	0	基本金	3,000,000	3,000,000	0
その他の固定資産	14,604,063	15,148,111	544,048	第1号基本金	3,000,000	3,000,000	0
構築物	1,939,077	2,462,985	523,908	その他の積立金	4,000,000	5,000,000	1,000,000
車輛運搬具	2	2	0	その他の積立金	4,000,000	5,000,000	1,000,000
器具及び備品	23,764	30,184	6,420	次期繰越活動増減差額	199,126,508	257,120,776	57,994,268
退職給付引当資産	8,626,220	7,639,940	986,280	(うち当期活動増減差額)	58,994,268	19,261,490	39,732,778
差入保証金	15,000	15,000	0	純資産の部合計	206,126,508	265,120,776	58,994,268
その他の固定資産	4,000,000	5,000,000	1,000,000	負債及び純資産の部合計	551,352,016	539,389,821	11,962,195
資産の部合計	551,352,016	539,389,821	11,962,195				